物価高騰対応の

ある。

これに対する歳入の主

別支援教室の増級に係る

ほかに神戸小学校の特

経費1000万円などで

955万円、国庫支出金 なものは、地方交付税フ

E活支援策等の補正予算を可決

般会計補正予算 (第4号) 2億4700万円を追加

13日に一般質問を行い、最終日は3議案を追加して審議し、いずれも原案どおり可決して閉会した。 開会日は、一般会計補正予算(第4号)ほか8議案が提案され、会期中の各委員会において審査を行った。 令和5年第6回定例議会は、12月4日から14日まで、11日間の会期で開かれた。

円となった。 れ、総額7億3300万 4700万円が追加さ

般会計予算は、2億

0万円と、国の電力・ガ 営事業に係る経費919 害者の自立支援給付費運 歳出の主なものは、 障

> 出金2687万5千円 り分252万3千円など 前年度からの繰越金の残 1億3645万円、県支



円、排水路改良工事費1

200万円、である。

税寄附金事業2300万 020万円、ふるさと納 点支援事業の関係経費9 ス・食料品等価格高騰重

である。

円である。ほかに、 和6年1月から3月まで の経費として1892万 金の減免を実施するため の3か月分の水道基本料 歳出の主なものは、令 物価

般会計補正予算 (第5号 2350万円を追加

一般会計予算は、23

50円追加され、総額73 億5650万円となっ

付事業(第4弾)の関係

して、町指定ごみ袋の配

経費120万円等であ

高騰による生活支援策と

る。

である。 国庫補助金2100万円 地方交付税250万円、 これに対する歳入は、

令和5年度一般会計補正予算 に関するQ&A (第5号)

が、どこから出るのか。 体の予算が入っていない の補正予算に、ごみ袋本 町指定ごみ袋配布事業

Q

小川榮一

議員

産業環境課長

和5年度の当初予算で計 上している。 ごみ袋については、

下水道事業の設置等に関する条例の制定

議会議員の議員報酬、費用弁償及び 期末手当に関する条例の一部を改正

賛成7人、反対1人、欠席1人

条例の一部改正

賛成7人、反対1人、欠席1人

特別職の職員の給与に関する

ら、下水道事業を公営 業法施行令第1条第2項 め、地方公営企業法第2 条第3項及び地方公営企 企業会計に移行させるた 令和6年4月1日か

めるため、 基本等、必要な事項を定 事業の設置並びに経営の の規定に基づき、下水道 条例を制定し

じ、町議会議員に対する 家公務員の給与改正に準 人事院勧告に基づく国

ため、条例を改正する。

人事院勧告に基づく国

るため、条例を改正する。 る期末手当の額を改正す

期末手当の額を改正する

討 論

鈴木愛子 議員

る。 悲鳴を上げている。人事 いと考えるため、反対す 末手当を上げる時ではな 院勧告とはいえ、 異常な物価高に国民が 今、期

側駐車場に設置する電気 及に資するため、庁舎北 指し、次世代自動車の普

を制定した。

脱炭素社会の実現を目

理及び運営に関し必要な 自動車用急速充電器の管

事項を定めるため、条例

管理に関する条例の制定

電気自動車用急速充電器の設置及び

ものである。

前から、町職員の改正に 議会議員や特別職も以

一部改正

電気自動車用急速充電器

賛成する。

一部改正

じ、特別職の職員に対す 家公務員の給与改正に準

討

論

大場光晴 議員

の経済や雇用情勢も反映 して、見直しが行われる 人事院勧告はその時々

われる。 の給与法改正に準じて行 改正する場合、人事院勧 員の給与に関する条例を 告に基づき、国家公務員 神戸町では、神戸町職

(庁舎北側駐車場)

準じて、同様の改正を 行っている。 以上のことを踏まえ、

鈴木愛子 議員

により、 改正の議案と同様の理由 議員の期末手当の額の 反対する。



その他の議案

国民健康保険税条例の 例の一部改正

職員の給与に関する条

び管理に関する条例の 介護予防施設の設置及

> 令和5年度国民健康保 険特別会計補正予算 (第2号)

令和5年度水道事業会 手数料条例の一部改正

決した。 を審議し、原案どおり可 計補正予算(第1号)